

## 2022年10月1日 「火災保険」改定のご案内

・保険料の改定： **値上げ** ↑ 見込み

※ 全体としては値上げですが、地域、建物構造、築年数、プランによって値下げとなる場合もあります。  
※ 保険会社により改定時期が異なる可能性があります。

・保険期間短縮： 最長10年間 ⇒ 最長5年間へ

今回の火災保険改定を機会に火災保険を見直してみませんか！？



## 近年の大規模災害の頻発による「火災保険の現状」

近年、大型台風やゲリラ豪雨などの想定を超える自然災害の頻発により、2018年には火災保険での支払保険金は1.5兆円を超え、東日本大震災時を上回り過去最大となりました。

その翌年の2019年にも1兆円を超える支払いがあり、火災保険の収支は急激に悪化し、損害保険会社が巨大災害発生時の保険金支払いに備えて積み立てる「異常危険準備金」が枯渇状態となり、このままでは「火災保険自体が成り立たなくなる可能性がある」というのが現状です。

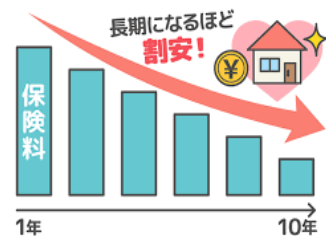


## 保険期間が最長10年が廃止され最長5年に短縮になります！

2015年9月以前は火災保険の最長保険期間は36年間でした。しかし近年の台風・集中豪雨・雪災などの自然災害の頻発に加え、築年数の古い建物の被害に対する保険金支払いが急増し、将来発生する災害の規模や頻度の予想がしづらく、長期的なリスク評価をすることが困難となり、2015年10月以降は保険期間が最長10年間となりました。そして近年世界各地の急激な気候変動により、10年先の災害リスクを推計することがさらに難しくなり、2022年10月1日以降は10年契約を廃止し最長5年契約に短縮することが決定しました。

## 保険料が割安な10年契約のラストチャンスになります！

火災保険は保険期間が長いほど保険料は割安で、1年契約と10年契約（長期一括払）を比較すると長期契約では割引率が「約18%」あるため保険料が大きく節約できます。その10年契約が廃止となることは実質的な値上げにつながるようになります。近年の自然災害の発生状況を踏まえると今後も火災保険料は更に値上がり傾向と予想されるので、割安な保険料の10年契約は今年がラストチャンスになります！



## 火災保険料が過去最大の値上げが見込まれています！

業界団体である損害保険料算出機構は、火災保険の現状を踏まえ、火災保険料のベースとなる「参考純率」を全国平均で「10.9%引き上げる」ことを発表しました。火災保険の値上げは直近4年間で3度目となり、今回の値上げ幅は過去最大で、大手損害保険会社は2022年10月から「火災保険料」を全国平均「11~13%引き上げる」見込みです。

※ 火災保険料は「純保険料率」と「付加保険料率」の2つで構成されており、「参考純率」は純保険料率部分に該当するもので「参考純率≠火災保険料」です。

※ 火災保険料は地域・建物構造・築年数・プランによって値下げとなる場合もあります。保険会社により改定内容・時期が異なる可能性があります。

## 住宅の築年数、構造、居住地域による保険料格差が広がっていきます！

現在築年数が新しい住宅は、耐火・耐風性能等が高く、台風や大雪などによる損壊リスクや、電気・給排水設備からの火災や水濡れリスクが低い「築年数別割引」が適用され保険料が安くなっています。逆に築年数が古い住宅は損壊リスクや火災リスクが高いため、今後さらに保険料が値上がることが予想されます。また、建物が「耐火構造」か「非耐火構造」の違いや、水災・風災などのリスクが高い地域か低い地域などの違いによる保険料格差も今後さらに広がるのが予想されます。

